

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	災害診療記録自動出力実証事業			担当部局	医政局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	医療経営支援課 国立病院機構管理室			課長：佐藤 美幸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第2条第5号に基づく指定公共機関			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定) 「災害診療記録報告書」災害時の診療録のあり方に関する合同委員会(平成27年2月) 平成28年11月15日厚生労働省発医政1115第4号「地域診療情報連携推進費の国庫補助について」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時において、救護活動を行う各医療機関等から必要な診療情報が統一様式で報告されることで、現地对策本部等が被災地の医療概況をよりの確に集計・把握でき、被災地でのよりの確な医療支援活動の展開に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立病院機構の電子カルテデータ標準化等のためのIT 基盤構築事業(平成26年度補正予算による事業)の機能をベースに、主要ベンダー毎の災害診療記録電子フォーマット対応モジュールを開発・実装し、併せて当該モジュールの導入手順書を作成し公開する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	1,298	-	255	-				
		前年度から繰越し	-	1,298	-	255				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,298	-	▲ 255	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	1,298	0	255	0			
	執行額		-	1,204	-	-				
	執行率 (%)		-	93%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		0%	#DIV/0!	0%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	電子カルテ情報の標準化 の実施	電子カルテ情報標準化実 施病院数	成果実績	件	0	41	-	-	41	
			目標値	件	0	20	-	-	20	
			達成度	%	0	205	-	-	205	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立病院機構に対する調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	災害診療記録の自動出力	災害診療記録自動出力の 実装病院数	成果実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	0	-	41	
			達成度	%	-	-	0	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立病院機構に対する調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ベンダー毎の電子カルテ情報標準化に係る作業報告書	活動実績		件	0	6	-	-	
当初見込み			件	0	6	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	電子カルテを収集・集積するデータセンタの構築	活動実績		件	0	1	-	-	
当初見込み			件	0	1	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ベンダ毎の電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力に係る手順書	活動実績		件	-	-	0	6	
当初見込み			件	-	-	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	SS-MIX2正規化に係る費用及び病院導入費用(X) / 標準化対象施設数(Y)	単位当たりコスト		円	0	12,857,529	-	-	
計算式			X/Y	0/20	527,158,670/41	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	データ収集・集積にかかる費用(データセンタ構築・回線費用等含む)(X) / 集積するデータセンタの構築(Y)	単位当たりコスト		円	0	677,131,852	-	-	
計算式			X/Y	0/1	677,131,852/1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	災害診療記録自動出力に係る病院の電子カルテ改修および災害診療記録フォーマット出力モジュール開発に係る費用(X) / 災害診療記録自動出力事業対象病院数(Y)	単位当たりコスト		円	-	-	0	5,269,609	
計算式			X/Y	-	-	0/41	216,053,956/41		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	データセンターにおけるデータ提供モジュール開発およびデータセンタ改修費用(X) / データセンタ数(Y)	単位当たりコスト		円	-	-	0	32,279,044	
計算式			X/Y	-	-	0/1	32,279,044/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ベンダ毎の電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力に係る手順書の改訂に係る費用(X) / 手順書(改訂版)数(Y)	単位当たりコスト		円	-	-	0	1,080,000	
計算式			X/Y	-	-	0/6	6,480,000/6		
政策評価、経済・財政再生マ	政策	利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること							
		医療情報化の体制整備の普及を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災患者情報が統一様式により報告・集計されることで、被災地での的確な医療支援活動に役立てることができることとともに、医療情報化の体制整備に寄与する。									

イノベーション・プログラムとの関係	経済・財政再生 イノベーション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各医療機関等から統一の様式で報告されれば、医療支援活動の展開に役立てることができるが、通常時の診療録と異なる様式で報告を求めることは、作業の負担が大きくなる。この課題を解決するにあたり電子カルテから簡便に災害時に必要な診療情報を自動出力できるように開発および検証を行い、導入手順を公開することは、広く我が国の災害医療への貢献に繋がる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立病院機構は、電子カルテ標準化等のためのIT基盤を構築しており、本事業を実施する環境が整っている。また、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、災害拠点病院をはじめとして、医療班の派遣等災害医療に関する実績も数多くあることから当機構で事業を実施することは適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厚生労働省が推奨する標準規格(SS-MIX2)で構築されるデータを災害発生時における適確な医療支援の展開のためにも活用するという優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、電子カルテにSS-MIX2モジュールを導入している病院が参加することが前提となり、病院において導入済の電子カルテベンダ毎にSS-MIX2の改修が必要となる。電子カルテシステムの構成がベンダ毎に異なり、またモジュールの著作権については、開発ベンダが保有していることから、その改修をベンダ以外が提供することは、テスト環境の安定的な稼働が担保されず、実施することは困難であるため国立病院機構契約監視委員会等の手続きを踏まえ、随意契約を行うこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初、「災害時の診療録のあり方に関する合同委員会」で取りまとめされた災害診療記録様式を使用する予定であったが、同会構成委員から、平成29年2月に災害医療情報の国際標準化に向けたWHOの諮問委員会が開催されることから、その結果を踏まえて見直した様式を使用する方が、より災害発生時の実態に則した成果物ができるとの意見があったため、事業計画の変更が必要となり、繰越が発生したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業の目的や必要性について精査した結果、特段問題はない。また、平成29年度中の完了に向けて、着実に事業を進めている。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	77
平成28年度	75				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

29年度執行イメージ

厚生労働省  
255百万円

【補助金等交付】

(独)国立病院機構  
255百万円

人件費	11百万円
旅費	4百万円
備品費	2百万円
印刷製本費	2百万円
消耗品費	1百万円
通信運搬費	1百万円
諸謝金	1百万円
(合計)	22百万円

作業手順書(改訂版)作成、SS-MIX2データに該当コードを出力するための電子カルテ改修、データマッピングにかかる費用等、データセンター等改修整備、コンサルティング業務等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約(その他)等】

A 民間企業  
159百万円

SS-MIX2出力様式の正規化・電子カルテ等テスト環境賃貸借、作業手順書(改訂版)作成、データセンター等改修整備、コンサルティング業務等

B (独)国立病院機構病院  
41施設  
74百万円

【随意契約(その他)】

C 民間企業  
74百万円

SS-MIX2データに該当コードを出力するための電子カルテ改修の改修

